

東日本大震災復興関連事業チェックシート  
(平成23年度第3次補正予算)

(警察庁)

<b>事業名</b>	被災地の安全確保に係る人的基盤の充実強化		<b>担当部局</b>	長官官房	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～		<b>担当課室</b>	人事課	<b>人事課長</b>	三浦 正充
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	複数施策(1～7)		
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	警察法施行令を改正		<b>関係する計画、通知等</b>	-		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	東日本大震災により壊滅的打撃を受けた岩手県、宮城県及び福島県の復旧・復興過程における治安事象の変化、増大に対処するため、当該三県警察の人的基盤の充実強化を図り、パトロール活動や交通整理活動を強化することにより、良好な治安を確保することを目的とする。					
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	上記事業の目的を達成するため、岩手県、宮城県及び福島県の三県警察において、「被災地の安全・安心を確立するためのパトロール機能の強化」、「被災地の交通の安全と円滑の確保」及び「震災に乘じた犯罪の取締り強化」に従事するための地方警察官750人を増員する。					
<b>実施方法</b>	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他	
<b>23年度予算額</b> (単位:百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計	
	-	-	-	17	17	
<b>成果目標</b> (アウトカム)	<b>成果指標</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>		<b>活動指標</b> (アウトプット) <small>上段( )書きは予算措置の累積に係る見込み</small>	<b>23年度活動見込</b>
			23年度	( )年度		
	良好な治安の確保 交通の円滑の確保 (成果指標) 地方警察官の増員数	人	750		地方警察官の増員数	人 ( ) 750
<b>単位当たりコスト</b>	16,932千円 / 事業		<b>算出根拠</b>	事業総額		
事業所管部局による点検						
<b>項目</b>			<b>内容</b>			
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。			本事業は、被災地や避難先において、被災者の治安に対する不安の解消や犯罪の抑止・検挙に向けた取組であり、基本方針の内容と合致するものである。			
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。			該当する三県からは、警察官の増員を要望として受領していることから、優先度の高い事業である。			
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。			現在、警察としては各都道府県警察から被災県へ部隊派遣して災害警察活動に当たっているところ、今後の復旧・復興過程においては、長期にわたる活動が必要になることから、三県警察の増員を措置することが効果的である。			
費用対効果や効率性の検証が行われたか。			被災地の復旧・復興過程で必要な警察力は、可能な限り措置すべきであるが、国及び被災地の厳しい財政事情を考慮した上で、三県警察における業務の合理化及び人員の再配置を前提とし、必要最小限の増員数としている。			
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。			パトロール活動等は、民間ボランティア団体等の自主的な活動も行われているところ、これらの民間の活動もあわせ、官民一体となった取組により、安全・安心の確保がより一層図られる。			
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。			三県警察の増員が措置された後も、各都道府県警察からの部隊派遣による災害警察活動は規模を縮小して継続するが、両者は従事する任務を明確に分け、かつ、計画的に実施するものである。			
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。			第3次補正予算成立後、警察法施行令の改正、三県の条例改正等を経ることとなるが、これらの手続きについては、可及的速やかに実施する。			

注1.「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2.「単位当たりコスト」欄については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × ×円 / )」などと記入すること。

注3.「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。